

別紙様式5号(第7の3及び第8の3関係)

2 先進的農業経営確立支援タイプ・地域担い手育成支援タイプ

I 融資主体型

No	市町村名	地区名	農業地域類型	事業実施主体(市町村又は都道府県名)	事業内容 I-1 融資主体補助型 (先進的農業経営確立支援タイプ) I-2 融資主体補助型 (地域担い手育成支援タイプ) III 被災農業者支援型	地区毎の助成対象者の整理番号	助成対象者名(合計は経営体数)	地区の成果目標							経営体別の成果目標																																	
								①付加価値額の拡大		②経営面積の拡大		③農産物の価値向上		④単位面積当たり収量の増加		⑤経営コストの削減		⑥農業経営の複合化		⑦農業経営の法人化		必須目標(付加価値額の拡大) (被災農業者の農業経営の維持)											選択目標1															
								計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	単位	実績を確認した資料等名	補正の内容	コード	現状年度	現状値	1年度目		2年度目		3年度目		単位	〇年度目達成状況(%)	実績を確認した資料等名	補正の内容									
1	刈谷市	刈谷地区	平地農業地域	刈谷市	I-2 融資主体補助型(地域担い手育成支援タイプ)	1	(農)よさみ	1	1	100	1	1	100						I①	30	107,920,143									100,957,524	157,741,202	113,108,968								118,202,706		円	151.10	農地所有適格法人報告書	I②	30	216	230
地区計																																																
地区計																																																
合計																																																

- (注)
- 「市町村名」の欄については、都道府県が事業実施主体となる場合においては、関係する市町村の全てを記載すること。
 - 被災農業者支援型の場合、「地区名」の欄については、記載を要しない。
 - 「農業地域類型」の欄については、複数の類型が該当する場合、該当するすべての地域類型を記載すること。
 - 「事業内容」の欄の記載に当たっては、I-1、I-2及びIIIの別を記載すること。
 - 「地区の成果目標」の欄については、「経営体別の成果目標」欄から、要綱第7に基づく点検又は第8に基づく点検評価を行った年度の「計画」及び「実績」値を記載した経営体数を各成果目標ごとに記載すること。
 - 各欄における「コード」及び「区分」の欄の記載に当たっては、(2)の先進的農業経営確立支援タイプ及び地域担い手育成支援タイプ整理番号表(以下「整理番号表」という。))に基づき番号を記載すること。
 - 「経営体別の成果目標」の欄の「計画」欄については、別紙様式1号の2の(2)のIの「成果目標の設定状況」欄の必須目標及び選択目標の1年度目、2年度目、3年度目の設定値及び単位を記載すること。
 - 同欄の「実績」欄については、計画値に対する当該年度の実績値を記載すること。
 - 同欄の「〇年度目達成状況(%)」の欄については、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。(小数点第2位は切り捨て、小数点第1位まで記載。)
 - 同欄の「補正の内容」の欄については、天災その他の外的要因の詳細及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載すること。
 - 「導入した施設等情報」の欄については、助成対象者ごとに、導入した1施設等ごとに記載すること。
 - ※印のある欄については、被災農業者支援型の場合のみ記載する欄のため、融資主体補助型の場合は欄の省略を行うこと。
 - 「保険等加入情報」の欄については、本要綱第7及び第8に基づき報告を行う際、毎年度、加入が継続されているかを事業実施主体に確認を行った上で記載すること。
 - 「評価所見」の欄については、本要綱第7に基づく点検又は第8に基づく点検評価の結果に基づき記載するものとし、事業実施主体からも所見を求め記載すること。
また、達成に立ち遅れがある場合については、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取組内容を記載すること。
なお、目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場及び事業関連取組目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、事業実施主体に別紙様式6号の2により提出を求め、具体的な改善措置及び達成見込時期等を記載すること。
 - 事業実施年度の必須目標及び目標年度の前年度の必須目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者並びに目標年度の必須目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導の内容を記入すること。

